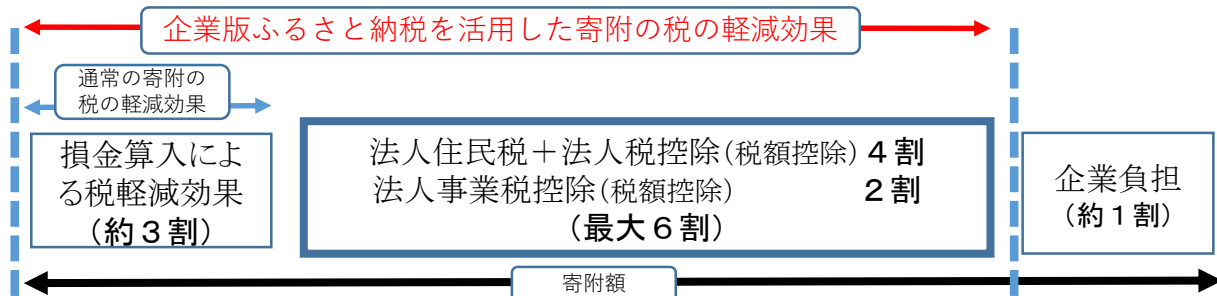


企業版ふるさと納税で愛媛県を応援してください

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは

企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体が行う地方創生の取組み※に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）に加えて、法人関係税が最大6割控除されるため、全体で寄附額の最大9割が軽減される制度です。

※別添の事業が、愛媛県の対象事業例です。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減され、実質的な企業負担は約100万円となります。

企業のメリット

○社会貢献による企業のイメージアップ

寄附額の最大約9割の税の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます。

○愛媛県ホームページでのご紹介

愛媛県ホームページで寄附をいただいた企業の紹介を行います。（同意があった場合のみ）

100万円以上の寄附の場合、感謝状を贈呈します。

（寄附者の意向を確認のうえ、必要に応じて贈呈式を実施）

留意事項

- ・愛媛県外に本社がある企業が対象です。
- ・1回あたり10万円以上の寄附が対象です。
- ・寄附の見返りとして、経済的な利益を受け取ることは禁止されています。

寄附の流れ

①寄附の検討・相談

関心がある企業様は問い合わせ先に連絡をお願いします。対象事業等が決まりましたら、寄附申出書を提出していただきます。

②寄附金の払込み

愛媛県が送付する「納入通知書」等により払込みをお願いします。

③税の申告

愛媛県が交付する受領証を使って、税の申告を行ってください。

【お問い合わせ】

愛媛県企画振興部政策企画局地域政策課 TEL 089-912-2235

愛媛県東京事務所 TEL 03-5212-9071

愛媛県大阪事務所 TEL 06-6441-2829

メールアドレス：chiikiseisak@pref.ehime.lg.jp



県民総ぐるみで取り組む人口減少対策

「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向けて、行政と事業者・団体などが総ぐるみで取り組み、人口減少の負のスパイラルを食い止めます。



① えひめ人口減少対策総合交付金交付事業

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、「えひめ人口減少対策総合交付金」により、県・市町連携で少子化対策事業を積極的に展開します。

えひめ人口減少対策総合交付金 メニュー事業一覧

| 出会い・結婚支援 | 妊娠・出産支援 | 子育て支援 |
|--|--|---|
| 1 結婚新生活支援事業 新婚世帯に対する引越費用や家賃、時短・省エネ家電の購入費の助成 | 2 不妊治療費等補助事業 検査費用や不妊治療費の助成 | 5 一時預かり拡充事業 誰もが気軽に利用できる体制を整備 |
| 13 出会いの場創出支援事業 独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成 | 3 産後ケアサービス拡充事業 出産後の母子の育児をサポート | 6 一時預かり・相談保育所等事業 未就園児の利用を月1回無料化 |
| | 4 乳幼児・保護者同時健診事業 乳幼児健診時における保護者の健診費用を助成 | 7 若年出産世帯福祉事業 育児用品、時短家電等の購入費の助成 |
| | 14 出産子育て交通費助成事業 不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成 | 8 若年出産世帯奨学金返済支援事業 出産後の若年世帯の奨学金返還を支援 |
| | | 9 多子世帯リフォーム等支援事業 子育てしやすい環境づくりを支援 |
| | | 10 入園予約支援事業 育児休業後の入園予約制導入を支援 |
| | | 11 U・I・Jターン保育士支援事業 県内移住する保育士への家賃等の助成 |
| | | 12 保育士宿舎借上げ支援事業 保育士確保のための住環境整備 |
| | | 15 紙おむつ定額利用支援事業 おむつサブスクを利用する施設等への助成 |
| | | 16 ひめボス宣言事業所認証支援事業 仕事と育児の両立に取組む事業所を支援 |
| | | 18 家事代行サービス利用支援事業 家事代行サービス等の利用料の助成 |
| 人口減少対策全般 | | |
| 17 人口減少対策成果向上推進事業 人口減少対策の効果を高める包括的な取組みを促進 | | |
| 19 デジタル実装人口減少対策支援事業 トライアングルエヒメによるデジタル実装化と連動した人口減少対策の取組みを促進 | | |
| 20 子育て世帯移住推進事業 子育て世帯等の県内移住に向けた市町の取組みを促進 | | |
| ※18～20の3事業はR6からメニュー事業に追加予定 | | |

○事業概要

県が提示する選択型メニューから、市町が地域の実情に応じて実施する事業に対し、「えひめ人口減少対策総合交付金」を交付する。

- ・補助率: 対象経費のうち、市町が負担する金額の1/2
- ・補助事業
 - (1) 出会い・結婚支援
 - (2) 妊娠・出産支援
 - (3) 子育て支援
 - (4) 若年者転入支援
 - (5) 人口減少対策の成果向上推進

② 人口減少対策意識啓発事業

人口減少対策意識啓発強化期間を設けて、啓発事業を展開し、人口減少の負のスパイラルを食い止めるためのメインターゲットとなる若者の意識醸成を図ります。



※令和5年度 えひめの若者ライフプランセミナーの様子

○人口減少対策セミナー

- ・企業・団体等の経営層向けに、仕事と家庭の両立ができる環境づくりに向けた意識改革を促すセミナーを開催

○えひめの若者ライフプラン形成支援セミナーの開催

- ・新入社員等の若手従業員を対象に、初期キャリア形成の重要性などについて知識や理解を向上させる講義を開催

○人口減少対策意識啓発強化期間推進事業

- ・8月、9月を「人口減少対策意識啓発期間(仮称)」として、テレビ局での広報など、集中的に啓発活動を実施



心地よい明日を、豊穡で

○大学生による人口減少対策プロジェクトアイデアコンテスト

- ・大学生が人口減少問題を自ら考える意識を醸成するとともに、若者の斬新なアイデアから、新たな人口減少対策の取組みを創出

安心して生み育てることができる環境づくり

愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を地域全体で見守り、夢を持ちながら子どもたちが元気に育つ地域社会の実現を目指します。



①愛顔の子育て応援事業

県、市町、県内紙おむつ生産企業との官民協働により、第2子以降の出生時に、紙おむつを購入できる「愛顔っ子応援券」の交付を行い、子育て支援と少子化対策を図ります。



○交付概要

- 第2子以降の出生時に紙おむつ約1年分を購入できる「愛顔っ子応援券」50,000円【1,000円×50枚】を市町を通じて交付。
- ※平成29年度スタート、都道府県単位では、全国初

○対象紙おむつ

- 花王株式会社 (西条市) メリーズ
- 大王製紙株式会社 (四国中央市) グリーン
- ユニ・チャーム株式会社 (四国中央市) ムーニー、マミーポコ

②ひめボス宣言事業所魅力化支援事業

女性活躍や仕事と家庭の両立に取り組む事業所を強力に後押しすることで、「男女問わず選択される魅力的な企業」への変革・成長を支援し、全ての労働者にとって子どもを生み育てやすい環境整備を図ります。



○ひめボス宣言事業所奨励金

人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立等に取り組む事業所を認証し、そのうち女性活躍や仕事と家庭の両立支援、働き方改革の取り組みに対して、一定の実績を上げた認証事業所に奨励金を支給する。

【取り組み内容】

- ①女性活躍推進
 - 出産育児等で離職した女性の再雇用
 - 職場環境の整備
 - 女性の係長以上割合20%以上
- ②仕事と家庭の両立支援の推進
 - 男性従業員の育休取得日数増加
 - 男性従業員の育休取得率100%
 - 法定以上の勤務及び休暇制度の整備
 - 保育環境の整備
 - 育休中の同僚応援手当・代替人員確保
- ③働き方改革
 - 長時間労働是正
 - 柔軟な働き方の実現



愛媛ファンづくりと移住促進

愛媛への移住を希望される方への情報発信の強化や、地域課題を通して関係人口を生み出す取組みを推進し、愛媛ファンづくりと移住促進に努めます。



①えひめの移住力総合強化事業

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図ります。

- 移住コンシェルジュの設置(東京・大阪・愛媛)
 - ・移住希望者に対する相談対応や、県内市町等と連携した移住セミナー開催など、移住促進に向けた取組みの企画・実行を行う移住コンシェルジュを東京・大阪・愛媛に設置
- 移住フェアの開催
 - ・オンライン手法も活用しながら、県内20市町と合同で、本県単独移住フェアを開催し、移住希望者へ相談機会を提供
開催予定：東京2回、大阪2回、オンライン6回
- 移住促進マーケティングの推進
 - ・デジタルマーケティングの手法を活用して、WEB広告や
 - ・SNSによる若者世代・テレワーカー向け情報発信を強化
- おかえり愛媛キャンペーンの実施
 - ・県外からの帰省者や、県内在住のその家族等をターゲットに、本県での暮らしの魅力や支援制度等をPR
松山空港へのPRブース設置（帰省シーズン(お盆)）など



②企業合宿型人材育成ワークショップ誘致推進事業

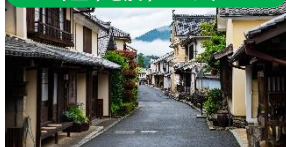
地域課題解決と社員成長につなげる愛媛流の企業合宿型ワークショップの特長を生かし、大都市圏企業とのマッチング力を高めて、人口減少が進む南予地域を重点に本県での企業合宿型ワークショップの定着と再訪を促進し、地域共創を生み出す企業版の関係人口の拡大に取り組みます。

愛媛流ワークショップ

地域課題を切り口に、「刺激」と「学び」による社員育成、「創造」と「交流」による組織強化、地域と企業が課題解決策を考える(共創)ことで共に「成長」する愛媛独自の企業合宿型ワークショップ

愛媛流ワークショップ地域課題解決型プログラム例

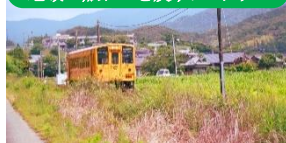
町並みを残すプログラム



地域ブランドを高めるプログラム



地域の賑わいを戻すプログラム



演劇文化を広めるプログラム



- 企業合宿型ワークショップのマッチング強化
 - ・愛媛流ワークショッププログラムと大都市圏企業との
 - ・マッチング機会の創出による新たなワークショップ需要の掘り起こし
- 南予地域へのワークショップ受入と再訪促進
 - ・地域課題解決を目的とした南予地域でのワークショップ実践企業の支援及び市町等との連携・協働による再訪促進
- 企業合宿型ワークショップの定着促進活動
 - ・オーダーメイドで対応する本県の強みを生かした首都圏・関西圏での営業活動による愛媛流ワークショップの定着促進

【令和5年度誘致実績：24社(リピート率28.6%)】

若年者の就職支援

若い方が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるよう、雇用環境の整備を図るとともに、県内就職の促進に努めます。



①若年人材育成推進事業

ジョブカフェ愛workにおいて、若者の就職から職場定着に至るまで、個々のケースに応じたきめ細かな支援を実施するほか、若者と企業のマッチング促進に取り組みます。



- ジョブカフェ愛work(若年者就職支援センター)の運営
 - ・平成16年7月設置
- 若年者就職支援事業の実施
 - ・キャリアコンサルタントによる職業相談
 - ・就職支援セミナー
 - ・職場定着支援、オンデマンド職場見学 等
- えひめの企業と若者マッチング促進事業の実施
 - ・SNSを活用した若年者向け就職支援情報の発信

②U I J ターン就職促進事業

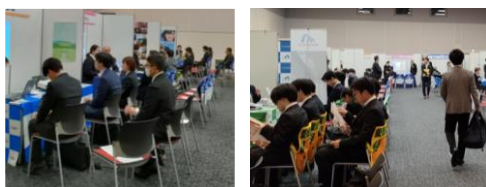
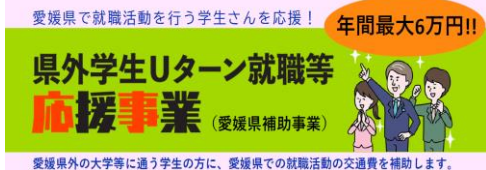
東京・大阪の2大都市圏に相談窓口を設置し、キャリアコンサルタントによる職業相談・職業紹介を実施するほか、四国4県合同による都市圏での合同会社説明会の開催や県外学生の就職活動等に要する交通費の助成により、Uターン就職等を支援します。



- 職業相談・職業紹介窓口の設置・運営
 - ・設置場所:「東京都特別区内」及び「大阪市内」(ふるさと回帰支援センター等での出張相談も実施)
 - ・相談体制:週3日程度(予約制) キャリアコンサルタントが対応
 - 実施方法:電話、対面、WEB

- 県外学生Uターン就職等応援事業
 - ・助成対象者:県外に居住し、県外の大学、高等専門学校、専修学校に在籍する学生であって、県内で就職活動に参加する者 (インターンシップ、企業見学、採用試験 等)
 - ・助成対象経費:居住地から県内の目的地までの間を往復移動するために要する交通費の実費

- 四国4県合同会社説明会等の開催
 - ・開催場所 大阪市内
 - ・実施回数 年1回



未来を拓く子どもたちの育成

魅力ある教育環境の整備や、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育てる教育を推進し、愛媛の未来を拓く、子どもたちの育成を目指します。



①みらいの学びプログラミング教育推進事業

生徒のスキル向上を図るため、コンテスト等への参加支援体制、情報分野への進学・就職に重点を置いた指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進します。



【生徒への支援】

- えひめ高校生DX人材育成プロジェクト
 - (1)えひめプログラミングサマースクール
 - ・デジタルコンテンツやアプリ作成等のプログラミング体験講座実施
 - (2)えひめ高校生プログラミングコンテスト
 - ・高校生の創造性を発揮した作品をコンテスト形式で審査

【教員への支援】

- 教科「情報」担当教員強化プロジェクト
 - (1)指導力向上セミナー
 - ・プログラミングやデータサイエンス等の指導法に関する集中講座の実施
 - (2)教員用アプリの導入
 - ・1人1台端末を生かした学習指導環境の充実
 - ・全校導入による指導の教員間格差の是正、生徒の進路保障

②ハートなんでも相談員設置事業

いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のため、相談活動に詳しい人材（ハートなんでも相談員）を配置し、子どもや保護者に対する相談活動を充実させることにより、気持ちにゆとりがもてる環境を提供するなど、学校の相談体制の整備を支援します。



○ハートなんでも相談員設置事業

- (1)相談員の設置
 - 退職教員、主任児童委員 等
- (2)配置場所
 - 公立小・中学校 109校(令和5年度)
- (3)相談員の勤務内容
 - ・児童生徒や保護者に対する相談活動
 - ・その他学校の教育活動の支援

○教育相談員等合同研修会

市町が配置している相談員等と合同の研修を開催し、教育相談の専門家からの指導・助言を受ける機会や情報交換の場を設けることで、相談員等の資質の向上を図る。

農林水産業の振興

農林水産分野において、若者をはじめとする意欲溢れる多様な担い手を育成するとともに、県内外での愛媛産品の認知度の向上を目指します。



①えひめ農林水産業魅力発信事業

「えひめ愛顔の農林水産人」を活用し、愛媛の農林水産業の魅力や成功体験を積極的に情報発信することで、愛媛での就業につながる次世代人材の育成に取り組みます。



- 農林水産業の魅力発信
 - ・えひめ農林水産アンバサダーが、作業の様子や農林水産人の活動を短い動画で発信
21人×12カ月×1回
- 女性目線での農林水産業情報の発信
 - ・えひめ農林水産レポーターによる農林水産人の取材動画配信
- 大学・高校での出前授業
 - ・農林水産人による出前授業により農林水産業の現状やメリット、魅力を伝える(県内延べ11校)
- 就業相談会でのセミナー開催
 - ・農林水産人による魅力発信講座や個別相談を実施

②紅プリンセス等ブランド力強化事業

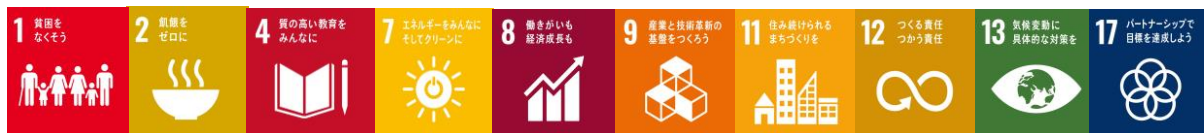
令和7年3月に本格販売を控える「紅プリンセス」について、全農えひめと連携して新発売発表会や販促イベント等によるブランド力の強化を図ります。



- 紅プリンセス新発売PR事業
 - ・販促資材の製作
紅まどんな、甘平との親子関係・リレー販売を強調
 - ・お披露目発表会
市場関係者やメディア等を対象に、令和7年3月に東京で開催
 - ・販促イベント
令和6年12月～令和7年3月に首都圏、関西圏、県内で開催
 - ・パブリシティ活動
テレビでの放映等による認知度向上
- かんきつファンづくりイベント事業
 - ・かんきつ収穫体験などの魅力をSNS等で情報発信

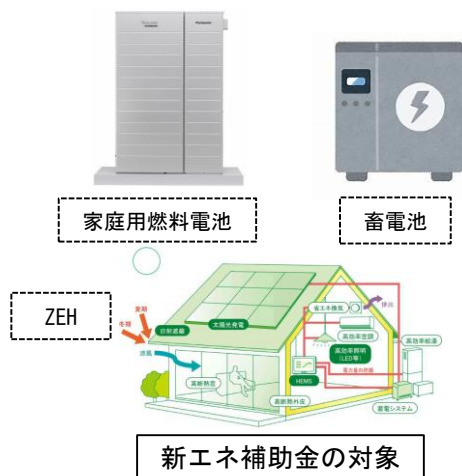
地球温暖化対策への取組み

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会の実現のため、地球温暖化対策を進め、愛媛の環境を守り、次世代に確実に引き継いでいきます。



①新エネルギー関連設備等導入促進支援事業

2050年の脱炭素社会の実現に向け、家庭や地域単位で新エネルギーの着実な導入を進めるため、家庭用の燃料電池、蓄電池の設置及びZEH※について、市町を通じた導入支援を行い、温室効果ガス削減や、エネルギー自給率向上を図ります。



○新エネルギー関連設備等導入促進支援事業
家庭用燃料電池、蓄電池の設置及びZEHについて、市町が個人に補助した金額の一部を県が市町に対して補助

- (1)補助対象: 家庭用燃料電池・蓄電池及びZEHの設置補助制度を実施する市町
- (2)対象経費: 市町が個人に補助した額
- (3)補助率等:
 - ・燃料電池 県1/2 (上限100千円/台)
 - ・蓄電池 県1/3 (上限100千円/台)
 - ・ZEH 県1/3 (上限300千円/戸)

※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

②電動車導入加速化事業

二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門における排出削減に向け、車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化を図ります。



電気自動車及び急速充電設備

- 個人向け電気自動車購入費支援事業
 - (1)補助対象: EVの購入補助制度を実施する市町
 - (2)対象経費: 市町が個人に補助した額
 - (3)補助率等: 県1/2 (上限 100千円/台)

- EV急速充電設備設置支援事業
 - (1)補助対象: 法人又は個人、地方公共団体
 - (2)対象経費: 急速充電設備の購入、設置に要する経費
 - (3)補助率等: 自己負担額の1/2 (空白地域: 2/3)
上限 1,000千円/台(空白地域: 1,333千円/台)

大規模災害に備えたまちづくり

今後、高い確率で発生が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害に備え、地域防災力の更なる向上を図ります。



①南海トラフ地震津波対策推進事業

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される「宇和海沿岸市町」において、津波から住民の命を守るため、夜間の対応を含む避難対応を強化します。



○津波避難対策の強化

- (1)「つなみ逃げろーど」制度
自主防災組織等が避難経路等を点検・報告する制度の運営
- (2)津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」
日常の散歩等で手軽に避難を実践した写真を募集するプレゼント企画 等
- (3)夜間津波避難対策補助事業
 - ・対象地域:宇和海沿岸5市町
 - ・補助率:市町が負担する額の1/2
 - ・対象内容:外灯、転落防止柵、舗装 等

②防災士活躍促進事業

地域社会（自主防災組織等）において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成するとともに、地域の防災関係者のネットワークを強化し、防災士の活躍促進と地域防災力の向上を図ります。



○防災士養成講座開催事業

- 防災士資格取得試験の受験資格獲得を目的とした講座を開催し、計画的に防災士を養成する。
- ・対象者:自主防災組織構成員や企業・団体職員、教職員、県職員 等
- ⇒人口10万人当たりの防災士登録者数全国1位を維持する。

○地域防災ネットワーク強化事業

- ・自主防災組織・防災士連絡調整会
- ・愛媛自主防災フォーラム

○地域防災リーダースキルアップ事業

- ・対象:自主防災組織の役員・防災士、企業・団体等の防災士 等
- ・内容:浸水対応訓練、救出・救助対応訓練、避難誘導及び搬送訓練 等

愛媛県

本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

県内外に本県の魅力を知ってもらうためのイベントを開催することで、県内の交流人口を拡大し、地域経済の活性化を目指します。



東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト推進事業

県内外の若者に本県の魅力を知ってもらうため、若い女性に圧倒的な知名度を有する「東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト」を推進し、インフルエンサー等が本県の「食」「特産品」「自然」「文化」等を発信することで、トレンドに敏感で観光消費額が高い若い女性を含むF1層を誘致し、県内の交流人口の拡大、地域経済の活性化を目指します。

○若者向け観光PR事業

- ・イベント開催前後にインフルエンサーが観光コンテンツを体験し、SNSで国内外に発信

○出演者(モデル等)への「えひめ食」PR事業

- ・バックヤードにおいて、郷土料理や県産品を使用したスイーツ等を提供し、SNSにより全国へ情報拡散

○本県の特産品・文化発信事業

- ・真珠等を着用したモデルによるランウェイでの魅力発信

○若者の輝き造成事業

- ・県内高等学校とプロダンスグループによるコラボパフォーマンス等を支援

※各事業内容については、調整中であるため、変更になる可能性あり。



TGCランウェイ



バックヤード：ケータリング

愛顔つながるアドベンチャーゾーン

愛媛県では、県内の4施設(とべ動物園、愛媛県総合運動公園、えひめこどもの城、えひめ森林公園)が、それぞれの魅力を生かしながら、**とべもり+** **(プラス)**としてエリア一体で連携した魅力向上と利用促進に取り組んでいます。



とべもり+ (プラス) エリア交流拡大推進事業

○周遊の円滑化

- ・スマホアプリとべもり+Naviの機能拡張
とべもり+の施設内及び施設間の移動に便利なデジタルマップ機能等を拡充
- ・とべもり+集客促進事業
松山市中心部や道後温泉の旅行客等に、とべもり+エリアへ直行する移動手段を提供

○周遊の活性化

- ・とべもり+イルミネーションの実施 : 同時期にイルミネーションを実施し施設間を巡るイベントを開催
- ・とべもり+SDGs学習プログラムの利用促進 : SDGsプログラムの体験ツアー等によるPRを実施
- ・とべもり+応援隊活動事業 : アンバサダーやパートナーで構成する応援隊の活動やエリア内の“推し”の風景写真の募集によるPRを実施

○とべ動物園



撮影：愛媛県立とべ動物園



えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶ四国最大級のジップラインが人気！



○えひめこどもの城



子どもたちの遊びと創造のシンボルの大型児童館

○愛媛県総合運動公園



愛媛FCのホームスタジアムとしてJリーグ公式戦も開催されるスポーツ施設



○えひめ森林公園



四季折々の自然を心ゆくまで楽しむことのできる森林公園